

2026年3月期 第3四半期 決算概要

2026年2月13日



パンチ工業株式会社

(証券コード: 6165 東証スタンダード)



PUNCH INDUSTRY CO., LTD.

2026年3月期 3Q決算ハイライト

日本の受注状況は低迷中だが、中国を主とした海外事業が好調に推移し、増収増益

売上	連結	連結売上高は、前年同期比103.9%、11億円増の314億円
	日本	前年同期比95.1%の82億円 特に自動車関連の落ち込みの影響大
	中国	前年同期比107.9%の186億円 自動車関連の受注が増加しており増収
	東南アジア	前年同期比109.7%の15億円 インドネシア、マレーシア、ベトナムは好調、インドが不調
	欧米他	前年同期比103.4%の30億円 欧州が好調に推移
利益		営業利益は、前年同期比138.1%の1,619百万円 経常利益は、前年同期比149.9%の1,790百万円 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比101.8%の635百万円
ネット資金		配当及び賞与支給等により、期首から233百万円減少

損益計算書サマリー(3Q比較)

(単位:百万円)

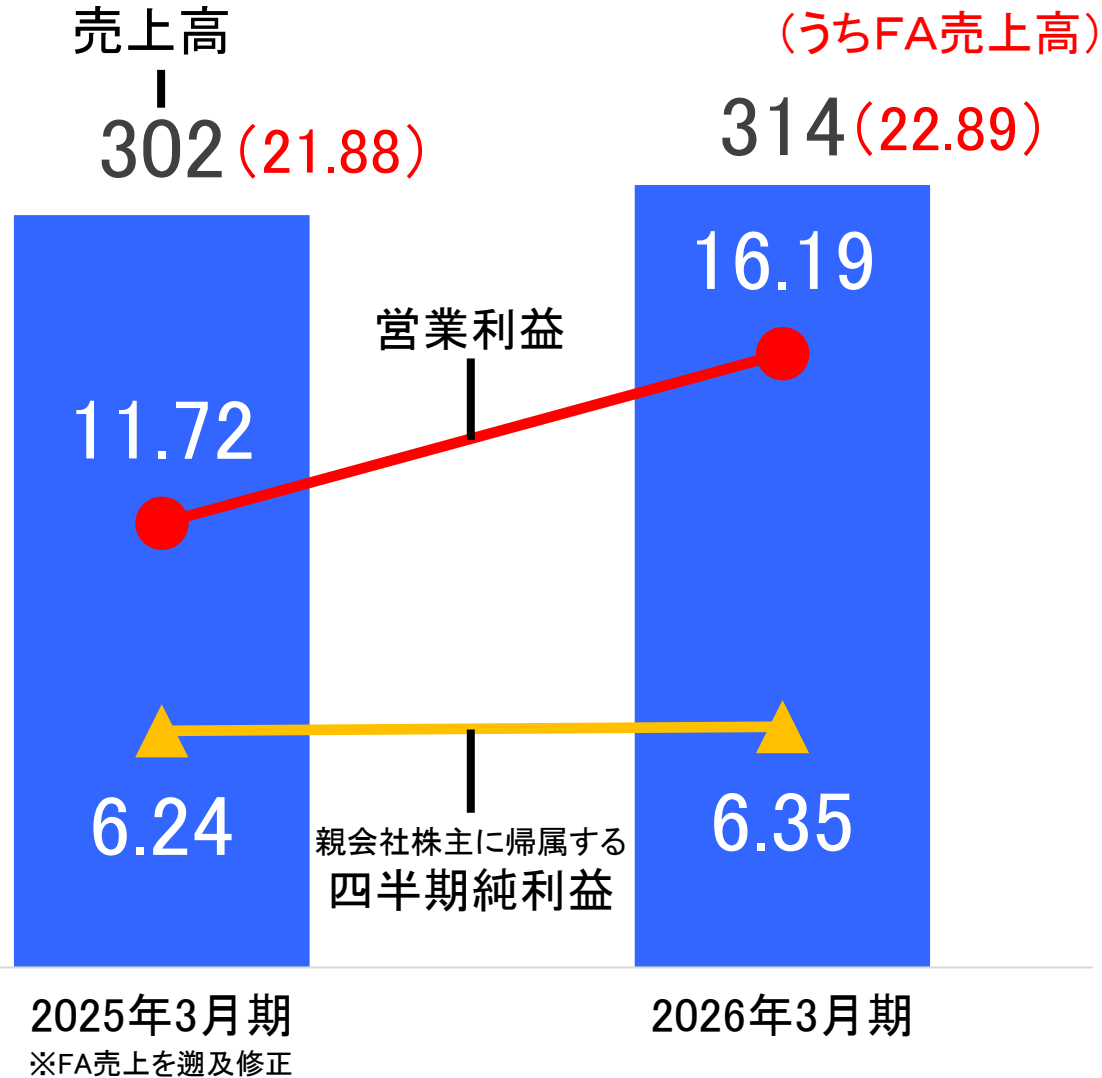
	2025年3月期		2026年3月期		前年同期差	前年同期比
売上高	30,282		31,460		1,178	103.9%
営業利益	3.9%	1,172	5.1%	1,619	446	138.1%
経常利益	3.9%	1,194	5.7%	1,790	596	149.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2.1%	624	2.0%	635	11	101.8%

【為替レート(実績)】 1人民元＝20.60円／1USドル＝148.82円



売上高と利益(3Q比較)

(単位:億円)



【前年同期比較】

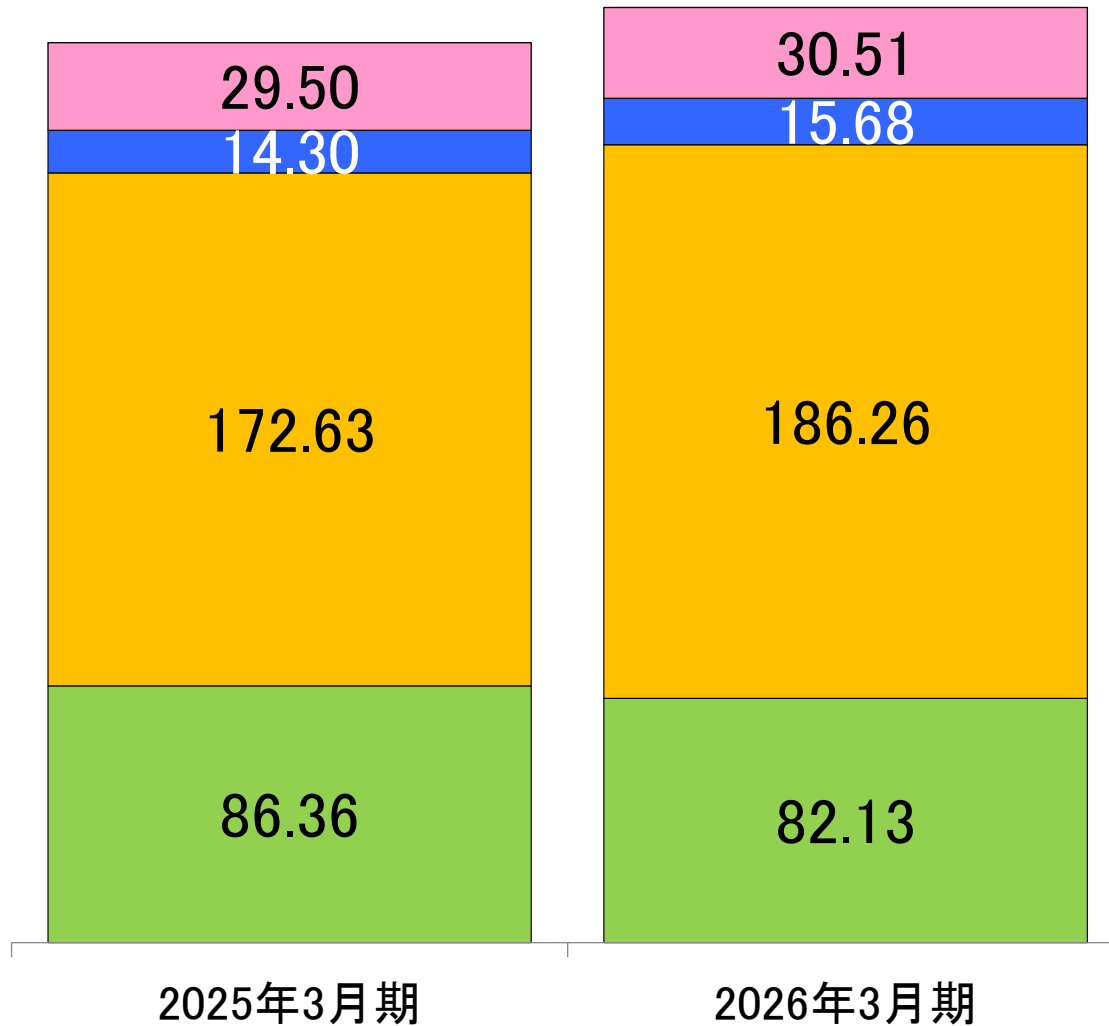
売上高	11	億	78	百万円	増収
営業利益	4	億	46	百万円	増益
純利益			11	百万円	増益

※親会社株主に帰属する(四半期・中間・当期)純利益



地域別売上高(3Q比較)

(単位:億円)



中国では自動車関連の受注が好調に推移
欧米他も好調に推移

欧米他 欧州が好調に推移

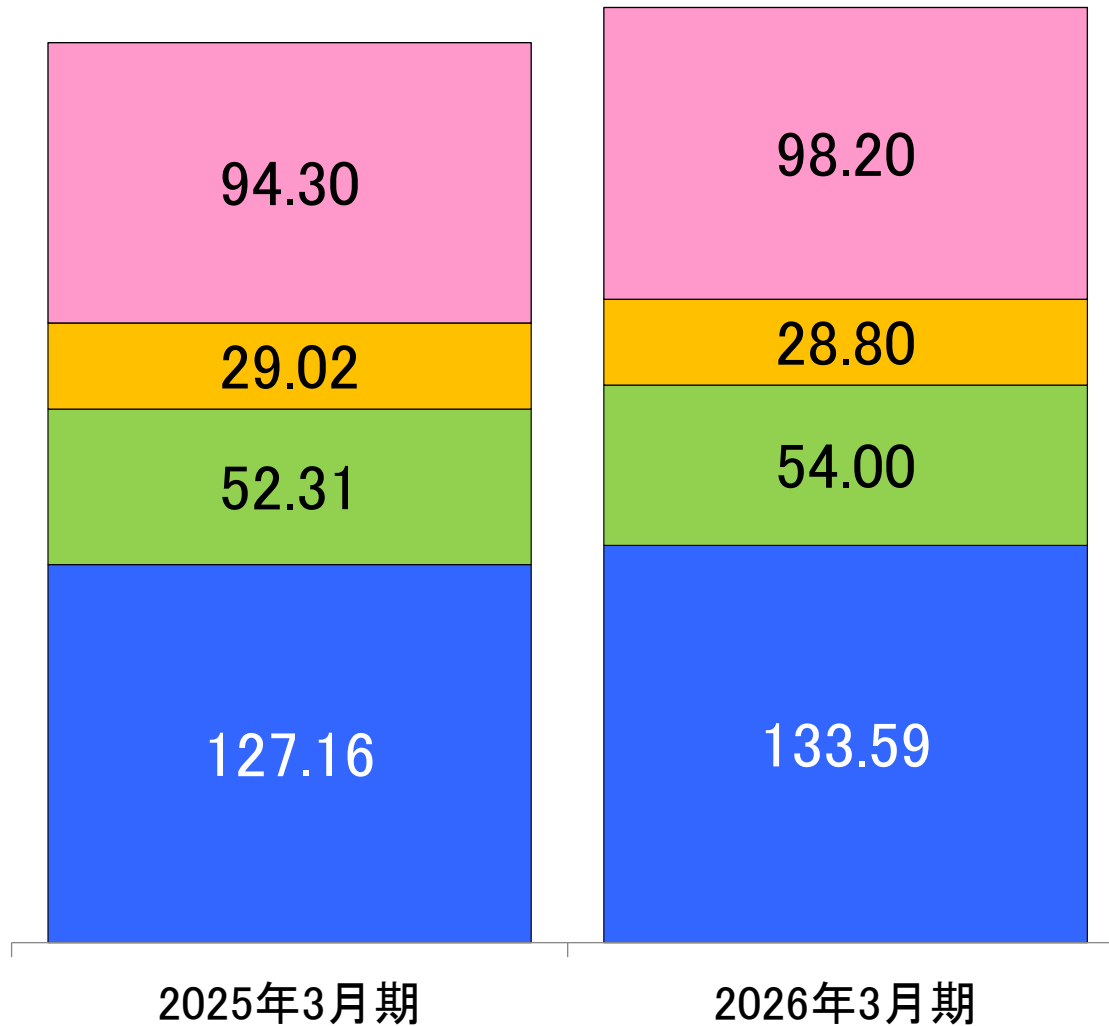
東南アジア インドネシア、マレーシア、
ベトナムが好調

中国 自動車関連が好調継続

日本 全業種で不調

業種別売上高(3Q比較)

(単位:億円)



自動車関連は中国での受注増
その他は商社経由の受注増

その他 商社経由の受注増

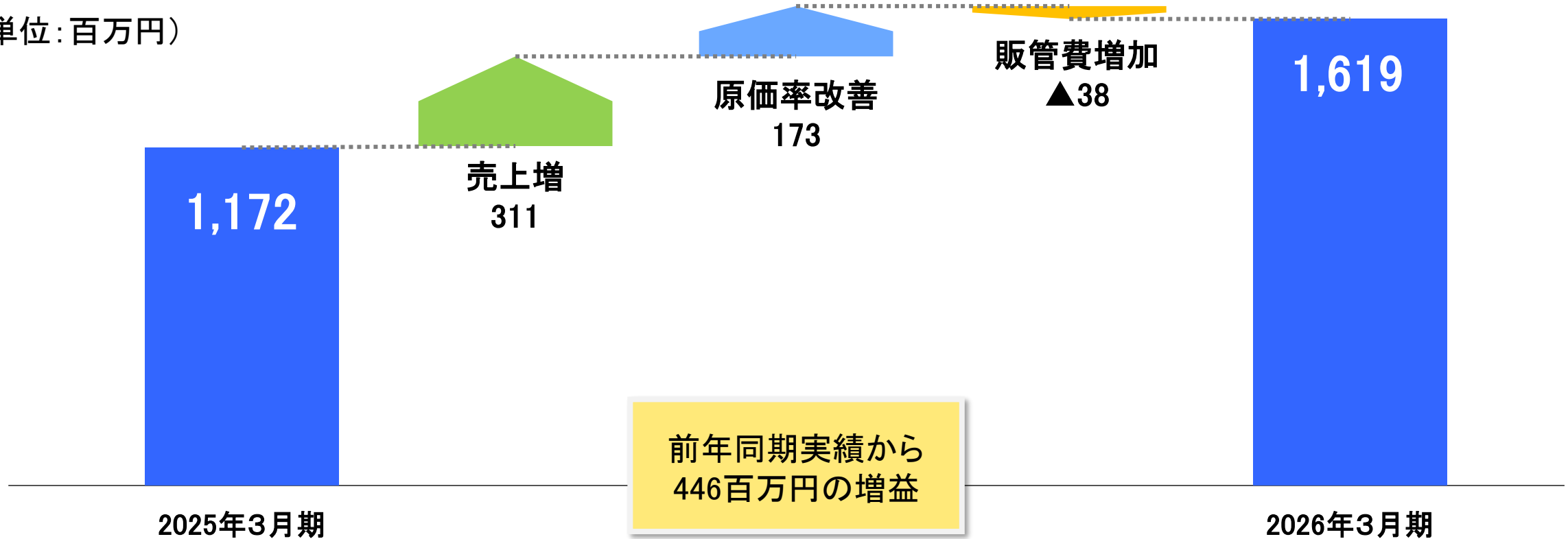
家電・精密機器 市場が低迷継続

電子部品・半導体 スマホの中国市場の復調

自動車 中国では受注好調

営業利益増減(3Q比較)

(単位:百万円)



【売上の主な増減要因】

- (+) 中国を中心とした海外事業の受注増
- (-) 主として日本の自動車関連の受注減

【原価率の主な増減要因】

- (+) 中国での稼働増による原価率改善
- (-) 日本での稼働減及び工場の修繕費増

【販管費の主な増減要因】

- (+) 日本・中国での間接費の抑制
- (-) 日本での活動量増加による旅費交通費増

貸借対照表サマリー

(単位:百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期末	比較増減
総資産	32,970	32,843	▲ 126
総負債	10,931	11,338	406
うち有利子負債	3,101	2,995	▲ 106
純資産	22,038	21,504	▲ 533
ネット資金	3,393	3,050	▲ 343
自己資本比率	66.7%	65.5%	▲ 1.2pt

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	比較増減
設備投資額(無形固定資産含む)	744	876	132
減価償却費(無形固定資産含む)	883	865	▲ 18



子会社アスク(FA機器の設計・製作)特損状況

通期予想は、売上高・営業利益・経常利益を上方修正する一方、アスクの減損影響を踏まえ、当期純利益は据え置き

アスク(北海道)



のれん減損を2026年3月期3Qに計上

項目	金額	影響
のれん減損	331百万円	連結PL
株式評価損	411百万円	単体PLのみ

●のれん減損の背景・原因

- 新製品の受注立ち上がり遅れ等により、収益計画が未達
- 将来キャッシュフローを見直した結果、回収可能額が簿価を下回ると判断

●今後のアスクの方針

- 事業は継続・育成
- 展示会・商社連携・既存顧客深耕を継続
- 確かな需要を捉え、持続的成長につながる営業体制を整備
- FA事業部との連携を深めて成長スピードを高める

●今後のM&Aの方針

- 事業計画の複数シナリオ化
- 取得価額算定の厳格化
- 取締役会での検証プロセス強化

2026年3月期 通期連結業績の予想

(単位:百万円)

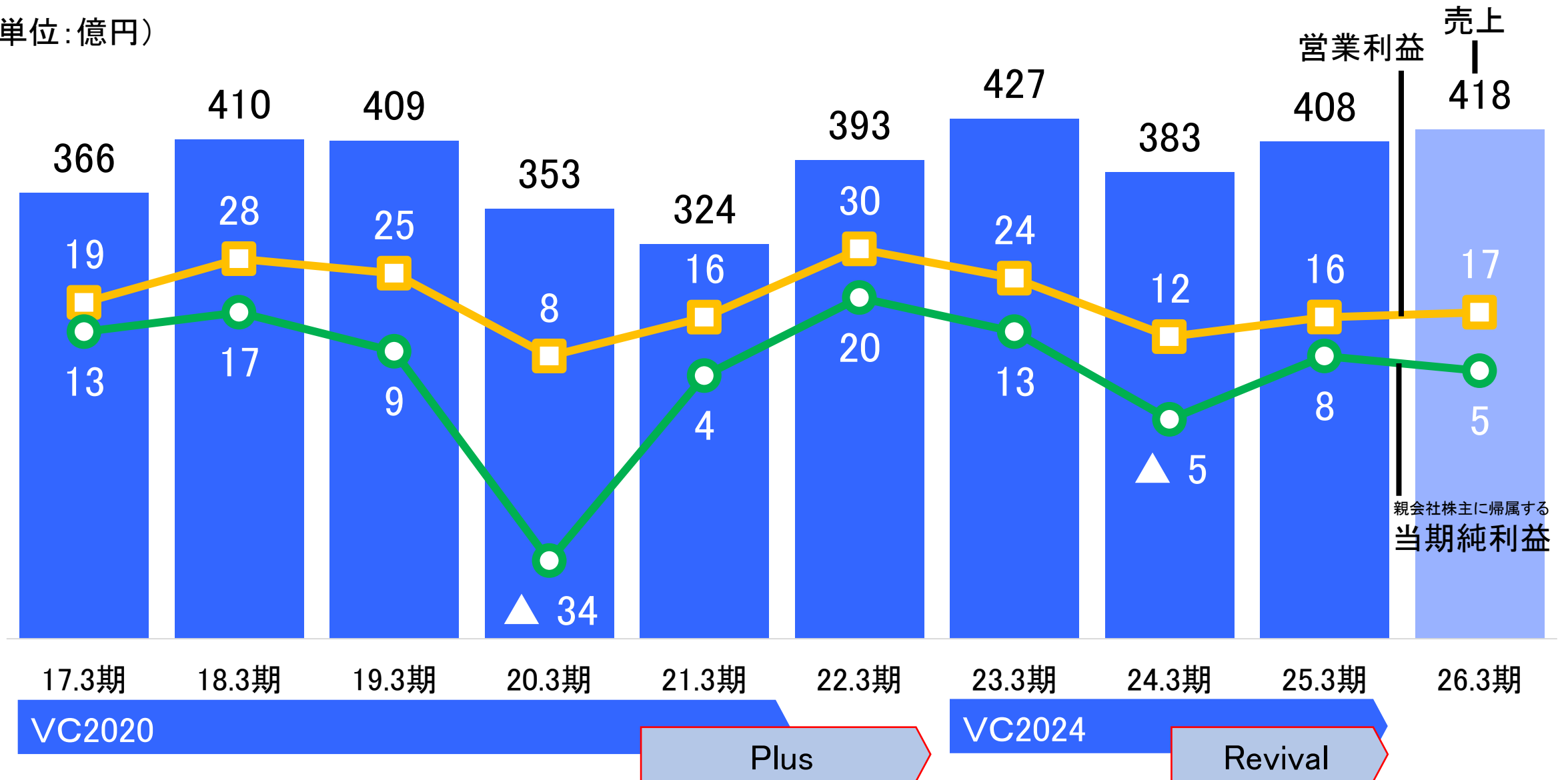
	2025年3月期 (実績)		2026年3月期 連結累計期間					
			前回予想		修正予想		前期差 (前期比)	前回予想差 (前回予想比)
売上高	40,822		41,700		41,850		1,027 (102.5%)	150 (100.4%)
営業利益	4.1%	1,685	3.8%	1,590	4.1%	1,700	14 (100.9%)	110 (106.9%)
経常利益	4.0%	1,613	3.9%	1,630	4.4%	1,860	246 (115.3%)	230 (114.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.1%	868	1.4%	570	1.4%	570	▲ 298 (65.6%)	0 (100.0%)
自己資本利益率(ROE)	5.4%		3.4%		3.4%		▲ 2.0pt	0.0pt
投下資本利益率(ROIC)	6.0%		5.5%		5.9%		▲ 0.1pt	0.4pt

2026年3月期 配当予想	18円54銭(予定) = 中間 9円13銭 + 期末 9円41銭
------------------	----------------------------------

【為替レート】 1人民元＝20円93銭／1USドル＝150円43銭 【設備投資】 設備投資額:14億円 減価償却費:11億円

経営数値の推移

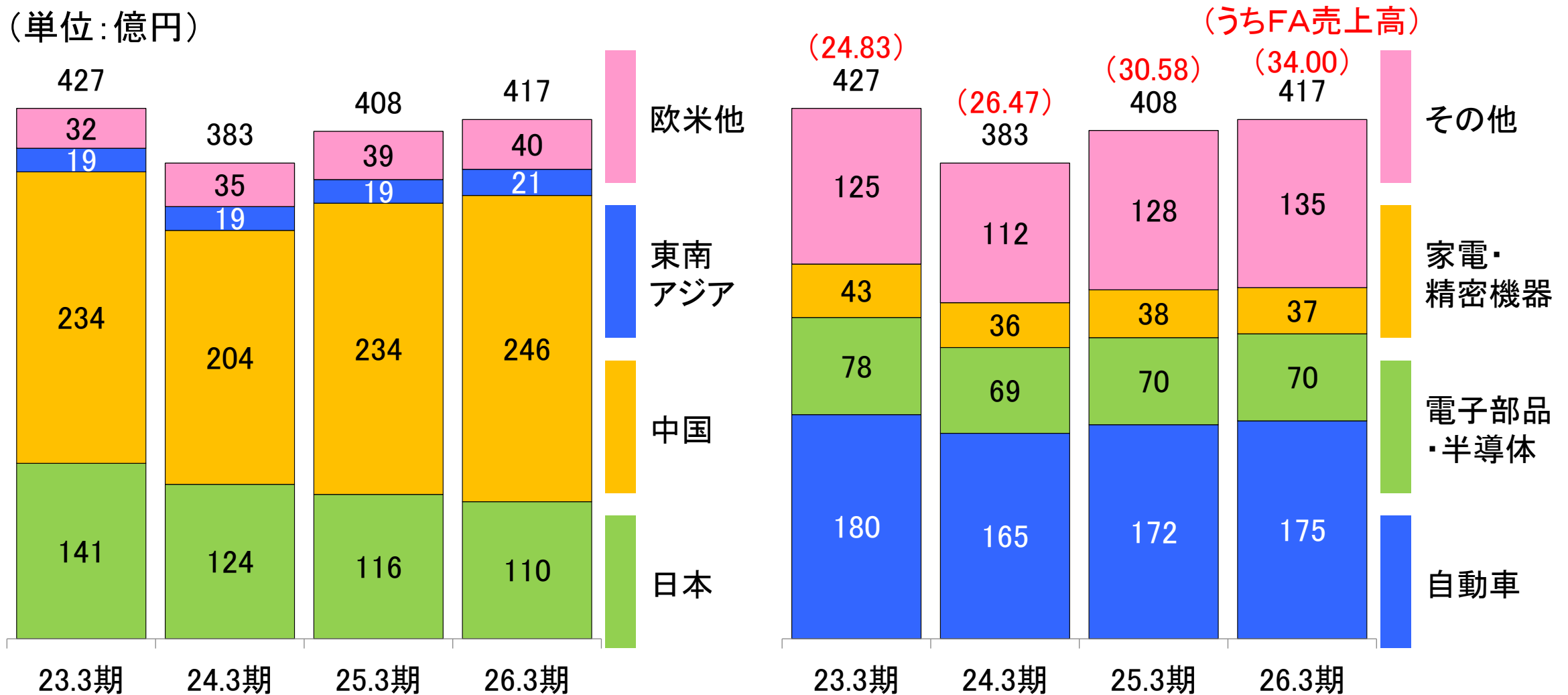
(単位: 億円)



地域別・業種別売上(FA含む)の推移

日本は営業人員不足による受注停滞中だが、海外は好調を維持しており連結としては増収予測

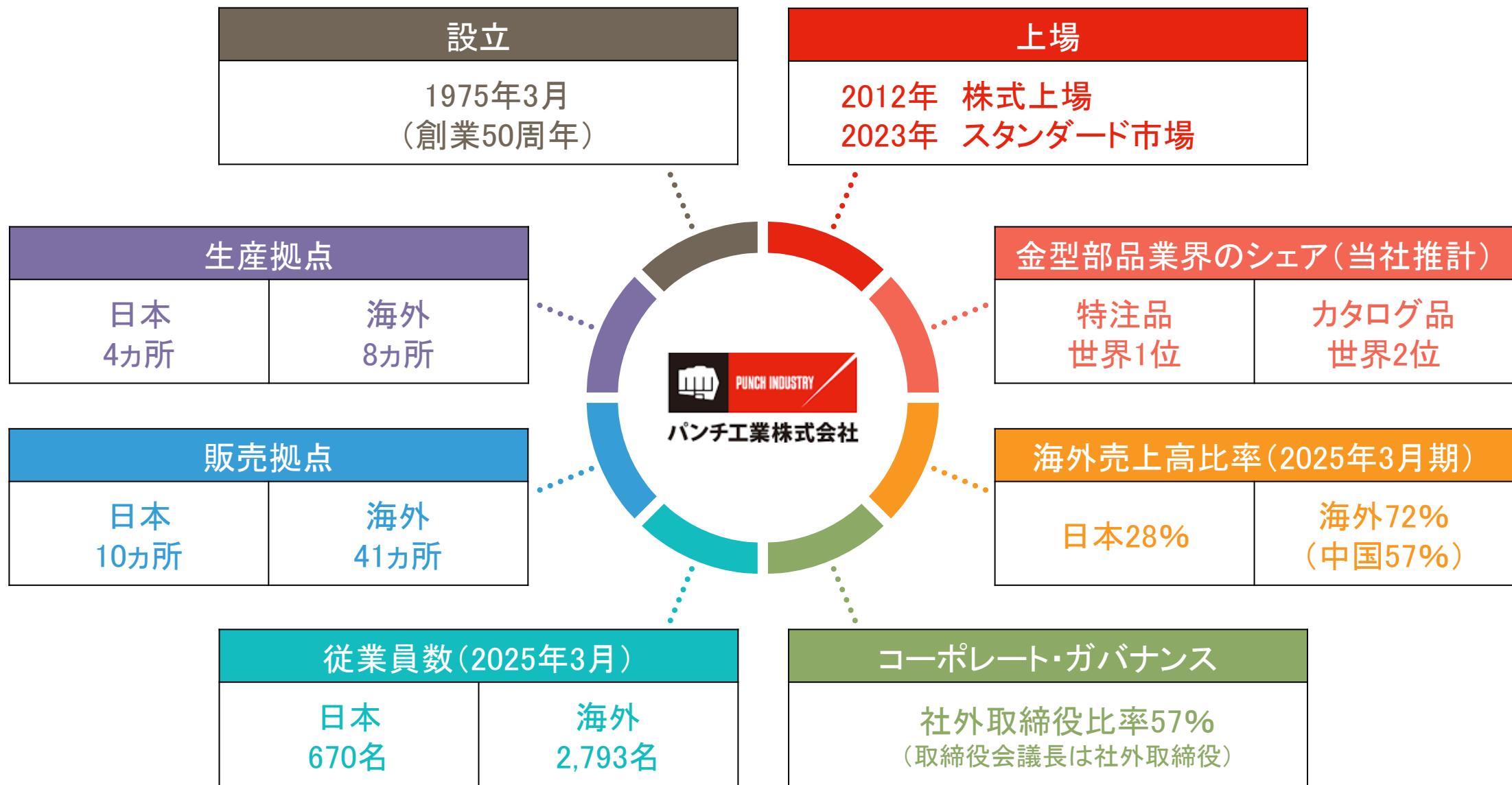
(単位: 億円)



参考資料



ひと目でわかるパンチグループ



マネジメント体制

代表取締役社長プロフィール

氏名及び生年月日 職歴

森久保 哲司
(1977年1月22日)

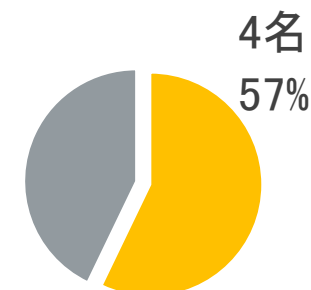


2003年5月	当社入社
2005年2月	盤起工業(大連)有限公司
2012年11月	バリュー・クリエーション推進室長
2013年4月	経営企画室長
2015年4月	PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD.
2016年5月	執行役員
2018年6月	取締役 上席執行役員 経営戦略統括
2019年4月	最高戦略責任者 グループ事業統括
2019年6月	代表取締役(現任) 副社長執行役員
2019年11月	社長執行役員 最高経営責任者 グループ経営統括(現任)

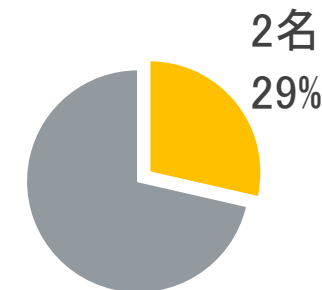
取締役体制

取締役	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	森久保 哲司
	取締役上席執行役員 最高執行責任者(COO)	高梨 晃
	社外取締役	高辻 成彦
	社外取締役 取締役会議長	大里 真理子
取締役 (監査等委員)	取締役(監査等委員)	河野 稔
	社外取締役(監査等委員)	鈴木 智雄
	社外取締役(監査等委員)	田畑 千絵

社外取締役比率



女性取締役比率



パンチグループ沿革

'70

1975

- ・創業、プリント基板用穴あけピン製造

'80

1982

- ・プラスチック金型部品に進出
(ハイスエジクタピンの量産化に成功)

1983

- ・北上工場設置、金型部品の全国販売を開始

1989

- ・宮古パンチ工業(現:宮古工場)設立

'90

1990

- ・中国大連に製造拠点設立

'00

2001

- ・中国国内に販売拠点設置

'10

2010

- ・インドに販売拠点設立

2013

- ・パンサー社(現:マレーシアパンチ)をグループ会社化
- ・中期経営計画
「バリュークリエーション15」

2014

- ・東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
(2012年東証二部上場)

2015

- ・ベトナムに製造拠点設立
- ・創業40周年

2016

- ・ベトナム工場、本稼働開始
- ・米国イリノイ州に販売拠点設立
- ・中期経営計画
「バリュークリエーション2020」

2018

- ・中国大連の製造拠点増設

2019

- ・ベトナム工場 第2フェーズ開始

'20

2020

- ・中期経営計画
「バリュークリエーション2020Plus」
- ・経営革新プロジェクト開始

2022

- ・中期経営計画
「バリュークリエーション2024」
- ・株式会社ASCeをグループ会社化

2023

- ・中期経営計画
「バリュークリエーション2024 Revival」
- ・東京証券取引所スタンダード市場移行

2024

- ・ミスミグループとの資本業務提携契約を締結

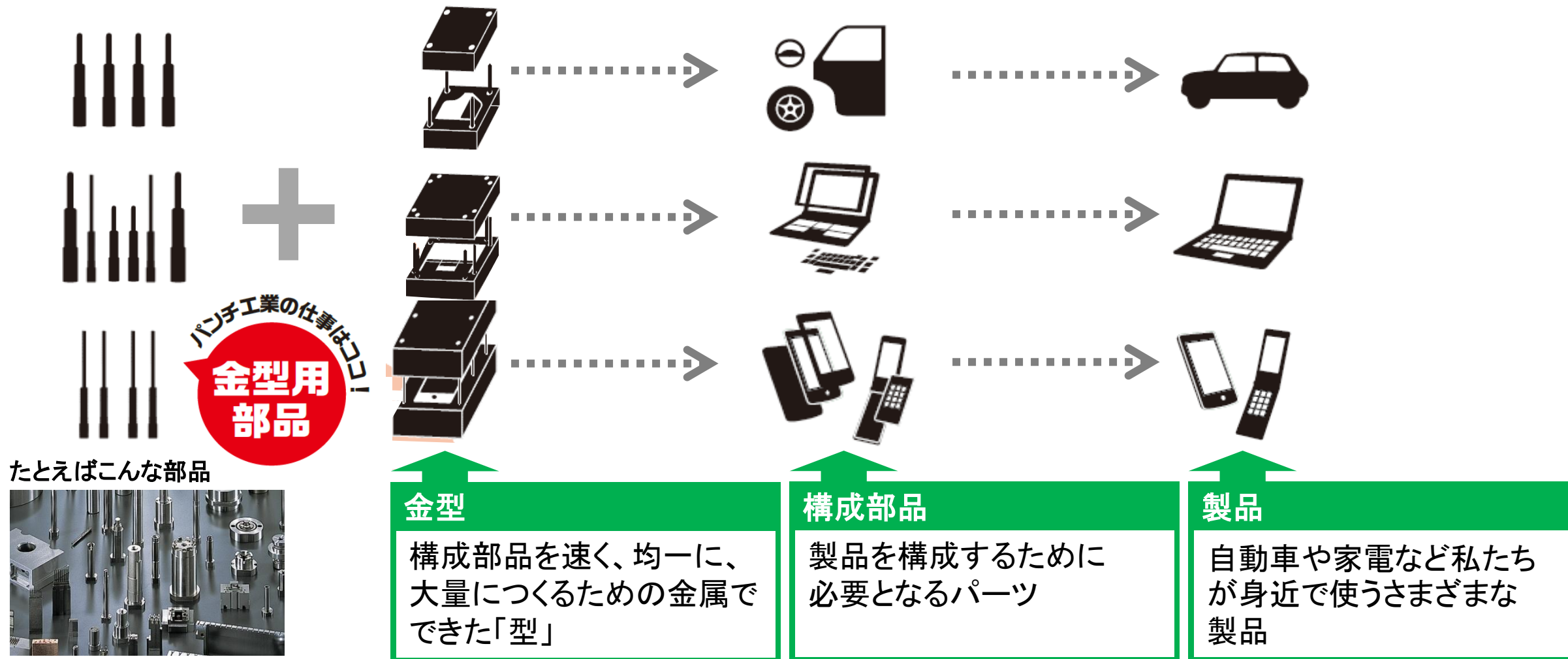
2025

- ・長期ビジョン「Vision60」策定



事業内容

金型を構成するために、なくてはならない多種多様な精密金型部品の製造・販売
皆様の豊かな生活を支える「縁の下の力持ち」



パンチグループの主要製品

射出成型金型等のプラスチック金型部品とプレス加工金型等のプレス金型部品
ものづくりの上流から下流までお取引

プラスチック金型部品

プラスチック金型は、スマートフォンやデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられています。加熱溶融したプラスチック樹脂を、射出成形機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製品が作られます。パンチグループでは、この金型を構成する部品を製造・販売しています。



主要な製品

エジェクタピン

射出成形された成形品を金型そのものから離し、突き出すための部品（押し出しピン）です。



主要な製品

コアピン

製品部を成形するのに使用し、コアピンの形が転写されます。製品部の貫通させた部分を成形したり、製品部に彫刻をします。

プレス金型部品

プレス機（上下運動する機械）に金型を装着し、上下に分かれた金型の間に材料となる金属の鋼板を入れ、プレス機を稼働することにより、金型で型どられた製品ができます。パンチグループでは、この金型を構成する部品を製造・販売しています。



主要な製品

パンチ

プレス金型に組込まれる代表的な部品で、金属板に穴をあけたり、形状を転写するための部品です。当社の社名はこのパンチに由来しています。



主要な製品

ホルダーガイドポスト関連

上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品です。

パンチグループの強みとネットワーク

汎用性の高いカタログ品を豊富にラインアップ & カスタムニーズにも対応する特注品
世界の「ものづくり」を支える

パンチグループの強み

お客様に高い満足度を提供

日本・中国

特注金型部品シェア1位 ※当社推計

カタログ品

汎用性の高い標準製品を………
豊富にラインアップ



タイムリーで
的確な
ソリューション

一気通貫の
生産体制
2,000台の設備で
幅広い対応力

お客様密着型の
営業体制
きめ細かな
対応・提案力

特注品

カスタムニーズにも
柔軟に対応

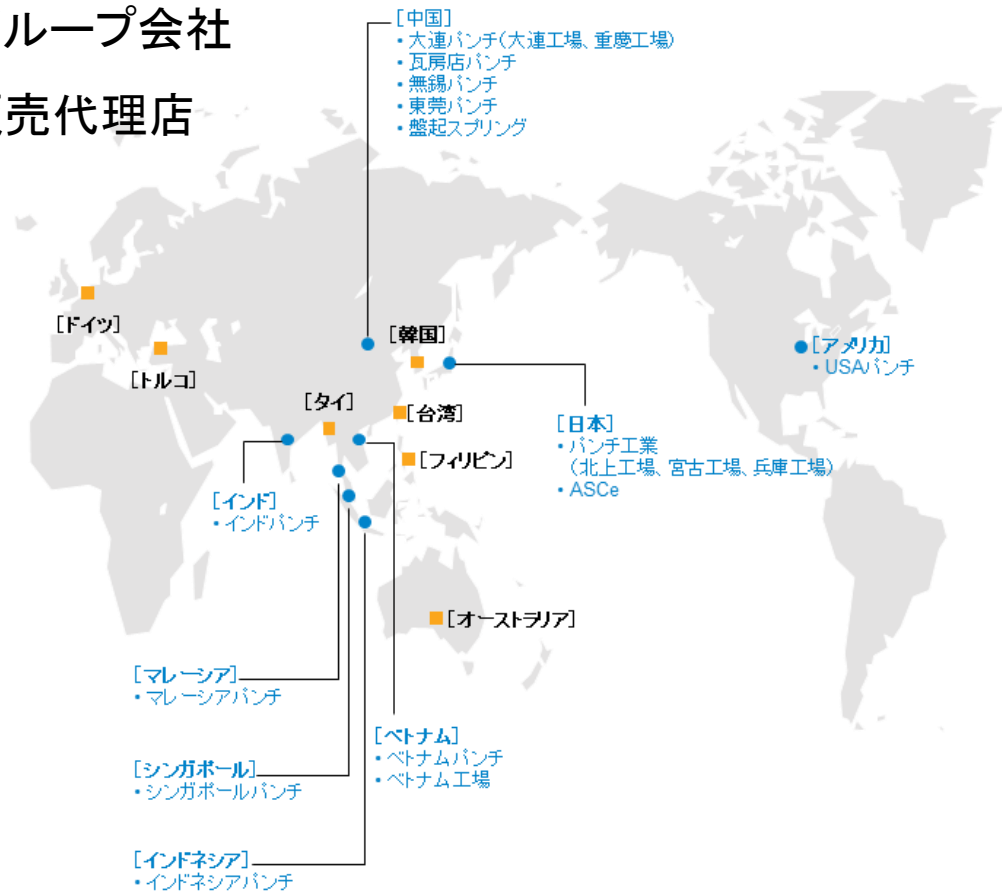


高い技術力
創業以来培った
ノウハウと
たゆまぬ研究開発

パンチグループのネットワーク

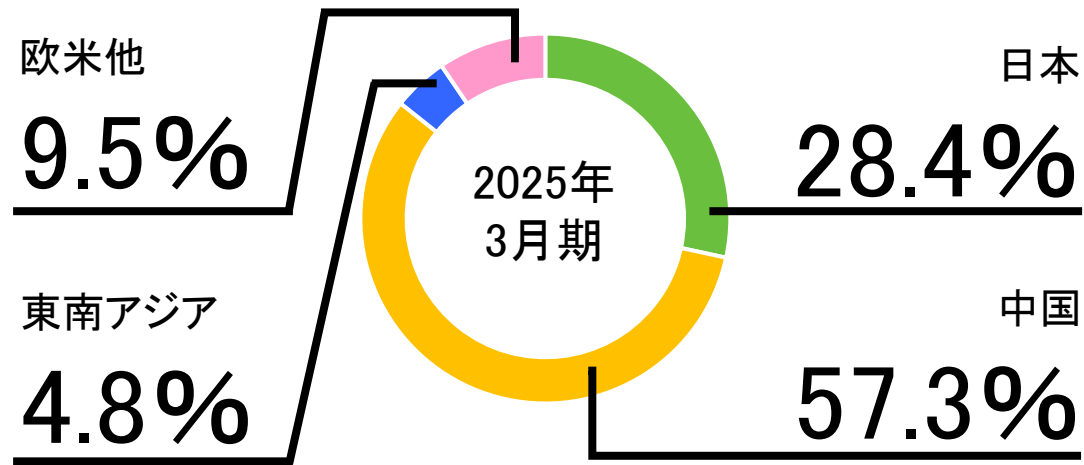
● グループ会社

■ 販売代理店

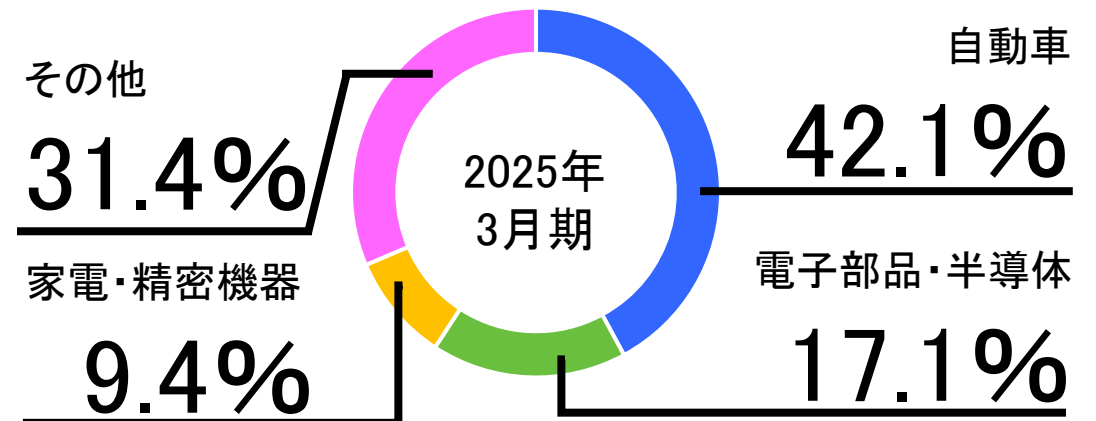


地域別・業種別売上高構成比

地域別売上高構成比



業種別売上高構成比



業種別の主要顧客

日本での主な競合先: 大手総合機械商社、地場金型加工メーカーなど
中国での主な競合先: 中華系機械商社、中華系機械メーカーなど



自動車

主要顧客

自動車メーカー
及びTier1,2
金型メーカー



電子部品
半導体

主要顧客

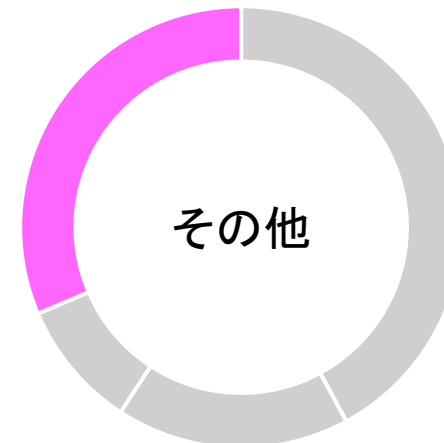
電子部品メーカー
半導体装置メーカー
金型メーカー



家電・精密

主要顧客

家電メーカー
金型メーカー



その他

主要顧客

文具メーカー
玩具メーカー
医療メーカー
飲料容器メーカー
グローバル商社
金型メーカー

エンドユーザーのイメージ（例：自動車関連）

大多数のエンドユーザーは金型メーカー

自動車メーカー



ボディ・外装・シート・
コネクター・等々のメーカー



金型 メーカー

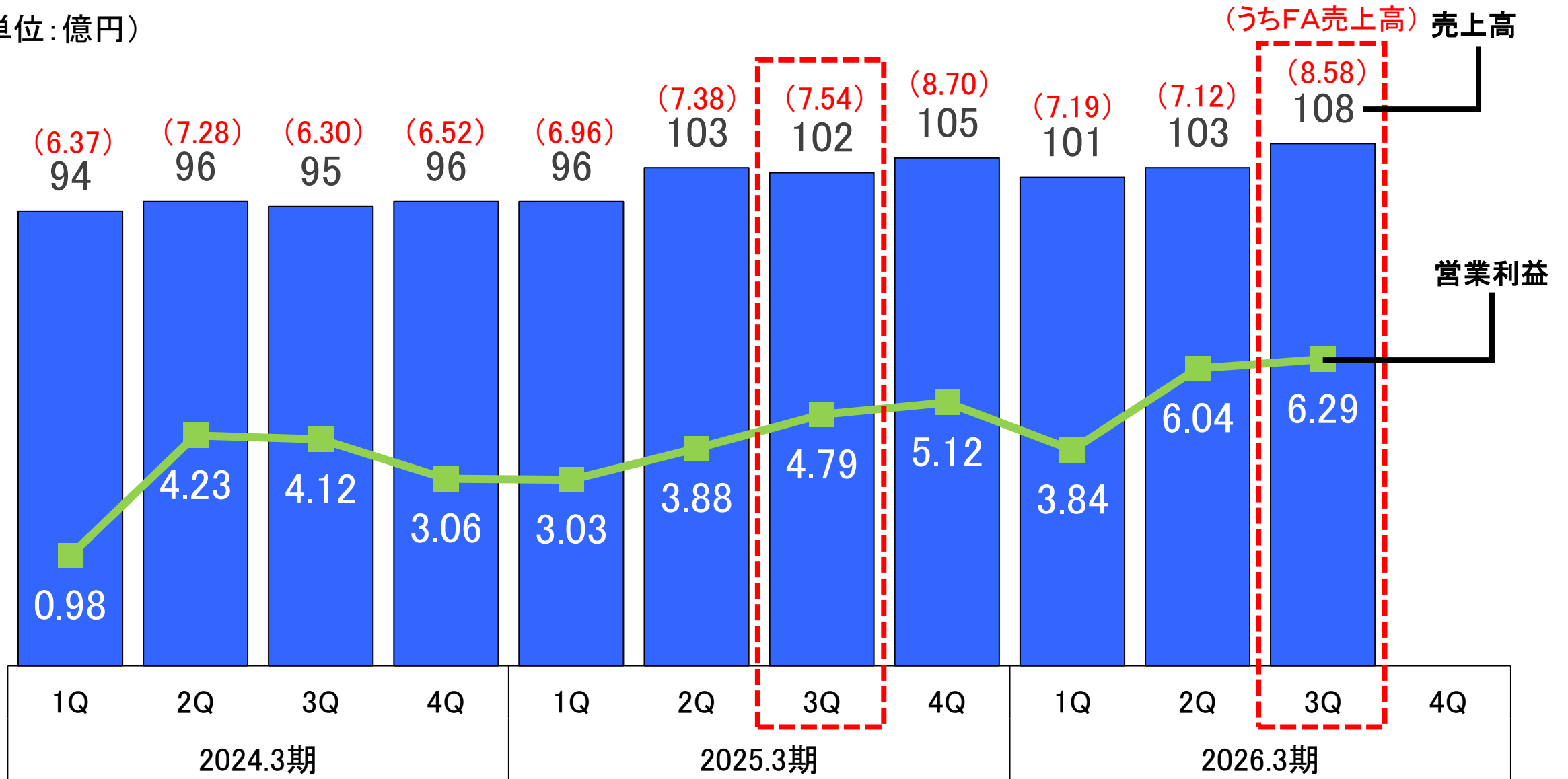


パンチグループ



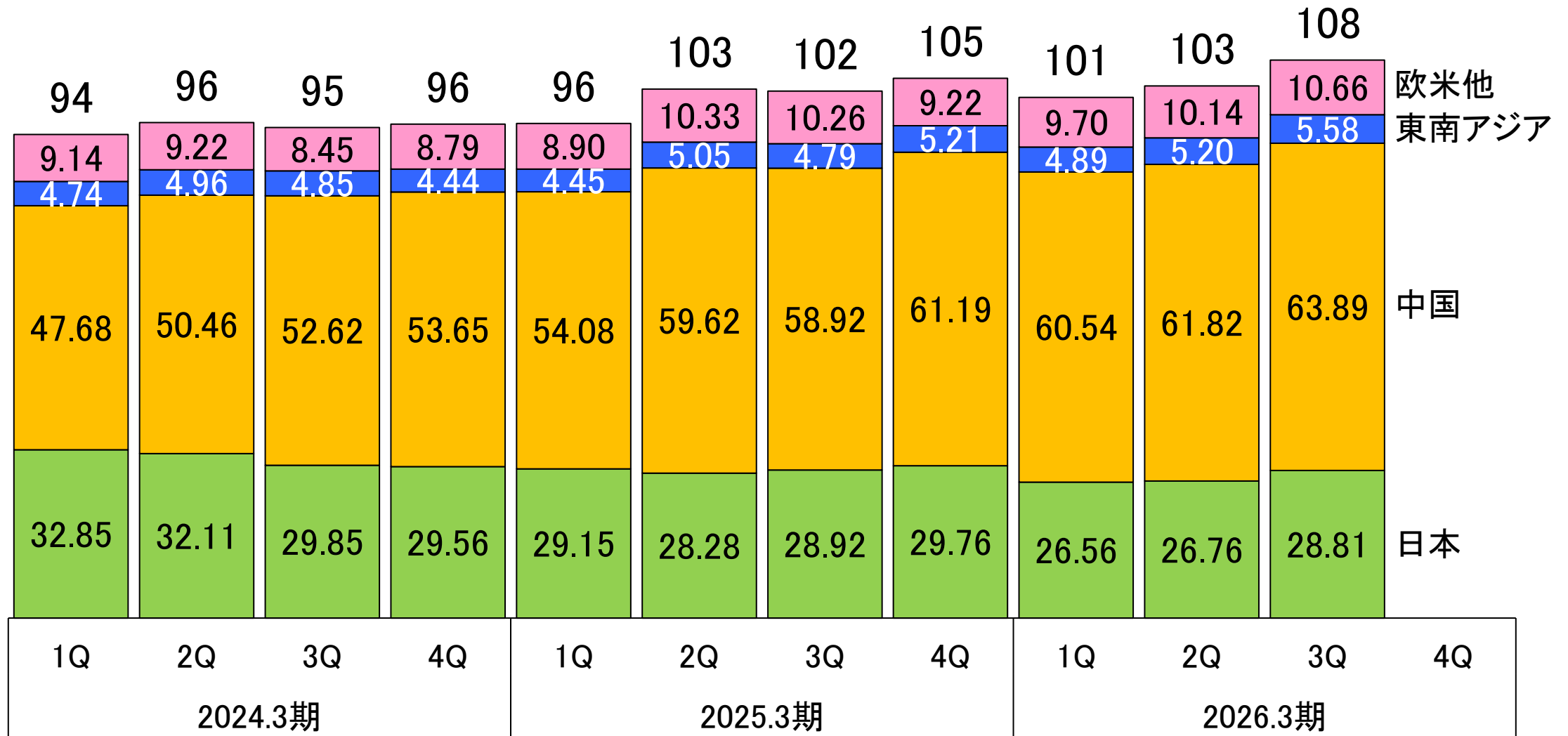
売上高と営業利益の推移

(単位: 億円)



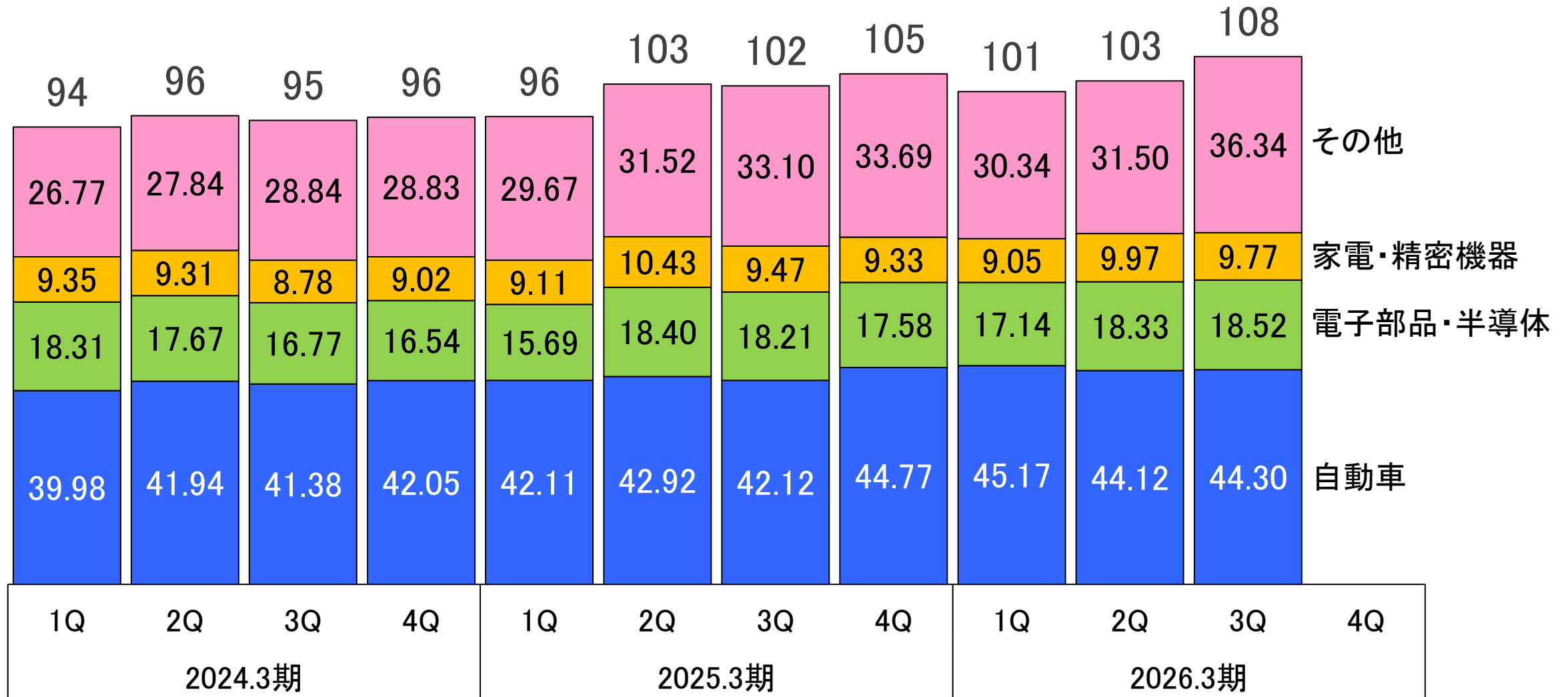
地域別売上高

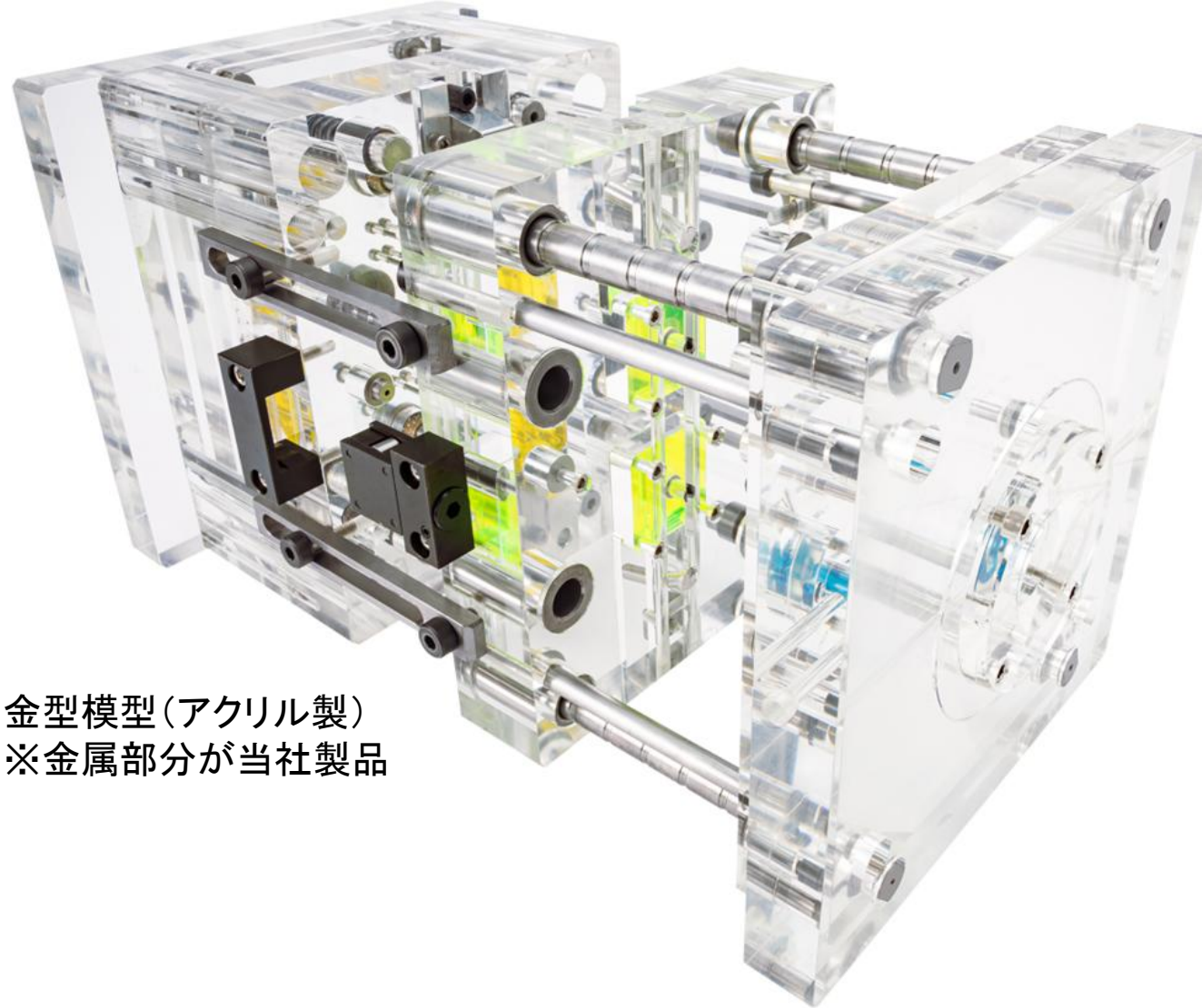
(単位: 億円)



業種別売上高

(単位: 億円)





金型模型(アクリル製)
※金属部分が当社製品

【IRに関するお問い合わせ先】 パンチ工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 広報IR課 電話:03-5753-3130 e-mail:info-corp@punch.co.jp

【将来見通し等に関する注意事項】

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。